

令和2年度

東大和市下水道事業会計決算書

東 大 和 市

目 次

令和2年度 東大和市下水道事業会計決算書

決算書類

決算報告書	4
損益計算書.....	11
剰余金計算書.....	12
剰余金処分計算書（案）	12
貸借対照表.....	14
注記.....	16

決算附属書類

事業報告書.....	21
キャッシュ・フロー計算書.....	33
収益費用明細書.....	34
資本的収支明細書.....	38
固定資産明細書及び基金運用状況調書.....	40
企業債明細書.....	42

決 算 書 類

令和2年度 東大和市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,747,050,000	27,179,000	0
第1項 営業収益	1,319,841,000	1,281,000	0
第2項 営業外収益	427,209,000	25,898,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,776,872,000	13,933,000	0	0	0	1,790,805,000
第1項 営業費用	1,473,789,000	△ 2,886,000	0	0	0	1,470,903,000
第2項 営業外費用	235,938,000	16,819,000	0	0	0	252,757,000
第3項 特別損失	65,645,000	0	0	0	0	65,645,000
第4項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000

下水道事業会計決算報告書

(単位：円・税込)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,774,229,000	1,805,525,447	31,296,447	(うち、仮受消費税及び地方消費税 121,280,180)
1,321,122,000	1,356,220,551	35,098,551	(うち、仮受消費税及び地方消費税 121,280,180)
453,107,000	449,304,896	△ 3,802,104	

(単位：円・税込)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
0	1,790,805,000	1,681,870,217	0	108,934,783	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,691,698)
0	1,470,903,000	1,394,759,121	0	76,143,879	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,690,236)
0	252,757,000	235,359,036	0	17,397,964	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,462)
0	65,645,000	51,752,060	0	13,892,940	
0	1,500,000	0	0	1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	665,359,000	△ 28,001,000	637,358,000	0
第1項 企業債	306,800,000	△ 31,100,000	275,700,000	0
第4項 他会計補助金	355,735,000	△ 1,450,000	354,285,000	0
第7項 受益者負担金	1,138,000	4,549,000	5,687,000	0
第11項 その他資本的収入	1,686,000	0	1,686,000	0

(単位：円・税込)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
0	637,358,000	586,747,460	△ 50,610,540	
0	275,700,000	226,600,000	△ 49,100,000	
0	354,285,000	354,285,000	0	
0	5,687,000	4,362,460	△ 1,324,540	
0	1,686,000	1,500,000	△ 186,000	

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	1,139,370,000	△ 28,703,000	0	0	1,110,667,000	0
第1項 建設改良費	184,357,000	△ 28,703,000	0	0	155,654,000	0
第3項 企業債償還金	952,011,000	0	0	0	952,011,000	0
第5項 積立金	2,000	0	0	0	2,000	0
第6項 その他資本的支出	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0
第7項 予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0

(単位：円・税込)

額		決算額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
0	1,110,667,000	1,046,036,803	0	0	0	64,630,197	(うち、仮払消費税及び地方消費税5,127,740)
0	155,654,000	92,527,179	0	0	0	63,126,821	(うち、仮払消費税及び地方消費税5,127,740)
0	952,011,000	952,009,624	0	0	0	1,376	
0	2,000	0	0	0	0	2,000	
0	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0	
0	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額459,289,343円は、引継金144,467,537円及び当年度分

損益勘定留保資金314,821,806円で補填した。

(3) 特例的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例的收入	96,428,000	38,769,000	135,197,000

(単位：円・税込)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
125,788,894	△ 9,408,106	

支 出

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	合 計
特例的支出	165,938,000	△ 56,959,000	108,979,000

(単位：円・税込)

決算額	不用額	備 考
108,978,519	481	

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円・税抜)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,210,562,023		
(2) 雨水処理負担金	20,704,000		
(3) 受託工事収益	922,897		
(4) その他営業収益	<u>2,751,451</u>	1,234,940,371	
2 営業費用			
(1) 管渠費	69,548,827		
(2) 業務費	91,085,715		
(3) 総係費	60,616,790		
(4) 流域下水道維持管理費	356,953,869		
(5) 減価償却費	772,456,519		
(6) 資産減耗費	<u>407,165</u>	<u>1,351,068,885</u>	
営業利益(△営業損失)			△ 116,128,514
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	164,436,000		
(3) 国庫補助金等	4,299,000		
(4) 長期前受金戻入	280,564,846		
(5) 雑収益	<u>31,055</u>	449,331,051	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,689,546		
(2) 雑支出	<u>2,715,860</u>	<u>142,405,406</u>	<u>306,925,645</u>
経常利益(△経常損失)			190,797,131
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>51,752,060</u>	<u>51,752,060</u>	<u>51,752,060</u>
当年度純利益			139,045,071
(△当年度純損失)			
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>139,045,071</u>
(△当年度未処理欠損金)			

剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		利益剰余金			
		減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
前年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	139,045,071
当年度純利益	0	0	0	0	139,045,071
当年度末残高	3,928,155,909	0	0	0	139,045,071

公営企業会計適用初年度のため、「前年度末残高」は「当年度期首残高」に読み替える。

(単位:円・税抜)

	資本合計
利益剰余金合計	0
	3,928,155,909
	139,045,071
	139,045,071
	4,067,200,980

剰余金処分計算書(案)

(単位:円・税抜)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,928,155,909	0	139,045,071
議会の議決による処分数額	0	0	△ 7,531,500
一般会計繰出金	0	0	△ 7,531,500
処分後残高	3,928,155,909	0	(繰越利益剰余金) 131,513,571

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円・税抜)

資 産 の 部

固定資産			
有形固定資産			
構築物	16,888,917,834		
減価償却累計額	<u>△693,436,416</u>	16,195,481,418	
機械及び装置	7,238,712		
減価償却累計額	<u>△368,202</u>	6,870,510	
車両及び運搬具	216,069		
減価償却累計額	<u>△14,247</u>	201,822	
工具、器具及び備品	5,700		
減価償却累計額	<u>0</u>	5,700	
建設仮勘定		<u>31,246,436</u>	
有形固定資産合計			16,233,805,886
無形固定資産			
流域下水道施設利用権		<u>1,342,940,796</u>	
無形固定資産合計			1,342,940,796
投資その他資産			
基金		2,225	
その他投資		<u>18,520</u>	
投資その他資産合計			20,745
固定資産合計			<u>17,576,767,427</u>
流動資産			
現金預金		407,316,355	
未収金		135,737,240	
貸倒引当金		<u>△347,327</u>	135,389,913
短期貸付金		1,500,000	
その他流動資産		<u>220,000</u>	
流動資産合計			<u>544,426,268</u>
資産合計			<u>18,121,193,695</u>

負 債 の 部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,189,819,984		
企業債合計		<u>6,189,819,984</u>	
固定負債合計			6,189,819,984
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	899,947,069		
企業債合計		<u>899,947,069</u>	
未払金		228,456,151	
引当金			
賞与引当金	5,782,528		
法定福利費引当金	<u>1,092,142</u>		
引当金合計			6,874,670
預り金		<u>220,000</u>	
流動負債合計			1,135,497,890
繰延収益			
長期前受金		7,009,134,435	
長期前受金収益化累計額		<u>△280,459,594</u>	
繰延収益合計			6,728,674,841
負債合計			<u>14,053,992,715</u>
資 本 の 部			
資本金			
固有資本金		<u>3,928,155,909</u>	
資本金合計			3,928,155,909
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		<u>139,045,071</u>	
利益剰余金合計			<u>139,045,071</u>
剰余金合計			<u>139,045,071</u>
資本合計			<u>4,067,200,980</u>
負債資本合計			<u>18,121,193,695</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,810,197,286円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	437千円
1年超	1,530千円
計	1,967千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

決算附属書類

事業報告書

第1 概況

1 総括事項

当市の公共下水道事業は、多摩湖を除く 1,009.2 ヘクタールを公共下水道で整備する区域（計画処理区域）として定め、流域関連公共下水道によって整備を進めています。

人口における下水道の普及率は、99.9%であり、ほぼ完成の域に達しており、これまでに整備した下水道施設の適切な維持管理と雨水整備事業の実施に向けて取り組んでいます。

また、経営面では、将来にわたり持続的に安定した公共下水道サービスを提供していくため、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、従来の官庁会計から公営企業会計へ移行し、地方公営企業会計基準による経理を開始しました。

このことにより、複式簿記を採用することで財務諸表等を作成し、経営状況や財政状態をより明確化するとともに、経営の健全化、効率化を図りながら適切な事業運営に努めています。

(1) 業務の状況

年間総処理水量は、10,146,500 立方メートルで、前年度と比較し、268,619 立方メートル、率にして2.6パーセント減少しました。

また、年間有収水量は、8,848,984 立方メートルで、前年度と比較し、254,874 立方メートル、率にして3.0パーセント増加しました。

(2) 経理の状況

イ 収益的収入及び支出（消費税抜き）

下水道事業収益は、1,684,271,422 円で、うち下水道使用料は、1,210,562,023 円となりました。

下水道事業費用は、1,545,226,351 円で、その主な内容は、流域下水道維持管理費 356,953,869 円、減価償却費 772,456,519 円、支払利息及び企業債取扱諸費 139,689,546 円となりました。

また、地方公営企業法の財務規定等の適用に伴い生じることとなる費用として、法適用前期間に係る貸倒引当金繰入額等の特別損失が 51,752,060 円となりました。

この結果、当年度純利益は、139,045,071 円となりました。

ロ 資本的収入及び支出（消費税込み）

資本的収入は、企業債 226,600,000 円など、合計で 586,747,460 円となりました。

資本的支出は、建設改良費 92,527,179 円、企業債償還金 952,009,624 円など、合計で 1,046,036,803 円となりました。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 459,289,343 円は、引継金 144,467,537 円及び当年度分損益勘定留保資金 314,821,806 円で補填しました。

ハ 特例的収入及び支出（消費税込み）

令和2年度は、地方公営企業法の財務規定等を適用した初年度の決算となり、平成31年度下水道事業特別会計（官庁会計）の打切決算に伴う特例的収入及び支出として、未収金 125,788,894 円の収入と、未払金 108,978,519 円の支出を行いました。

(3) 建設改良工事の状況

該当事項なし

2 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第42号	平成31年度東大和市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	令和2年9月1日	令和2年9月18日
第58号	令和2年度東大和市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年9月1日	令和2年9月1日
第72号	令和2年度東大和市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年12月1日	令和2年12月1日
第6号	令和3年度東大和市下水道事業会計予算	令和3年2月22日	令和3年3月12日
第23号	令和2年度東大和市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和3年2月22日	令和3年2月24日

その他、議会に対する報告事項

令和2年第8号報告（令和2年9月1日）

平成31年度東大和市下水道事業特別会計及び東大和市土地区画整理事業特別会計資金不足比率について

3 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可等年月日
令和2年4月1日	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請（第3期東京都地域住宅計画）	令和2年7月6日

申請年月日	申請先	件名	許認可等年月日
令和2年5月29日	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請（防災・安全）	令和2年11月18日
令和2年6月16日	東京都知事	令和2年度市町村下水道事業補助金交付申請	令和2年11月4日
令和2年7月9日	東京都知事	令和2年度下水道事業債協議(第1次分)	令和2年10月16日
令和2年9月4日	東京都北多摩北部建設事務所長	奈良橋川整備工事(その4)に伴う支障物件移設工事費	令和3年1月29日
令和3年1月21日	東京都知事	東大和市公共下水道（荒川右岸東京流域下水道荒川右岸処理区関連）事業計画(変更)協議	令和3年3月19日
令和3年1月21日	東京都知事	立川都市計画下水道事業東大和市公共下水道事業計画変更認可申請	令和3年3月19日
令和3年2月3日	東京都知事	令和2年度下水道事業債協議(第2次分)	令和3年3月16日

その他、行政官庁報告、届出事項

(1) 報告事項

総務大臣宛報告

地方公営企業法適用状況異動報告書

東京都知事宛報告

資金不足比率報告書

(2) 届出事項

立川税務署長宛届出

ア 消費税の新設法人に該当する旨の届出書

イ 事業廃止届出書

ウ e-Tax による申告の特例に係る届出書

エ 電子申告・納税等開始届出書

4 職員に関する事項 (単位:人)

区分	令和2年度末	平成31年度末	増減
損益勘定支弁職員	5	—	—
資本勘定支弁職員	4	—	—
合計	9	—	—

5 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当事項なし

第2 工事

1 建設工事の概況 (単位:円・税込)

工事名	工事場所	工事内容	工事費	工期	施工業者
公共汚水ます設置工事 (年間単価契約)	市内全域	汚水ます設置 24件	11,572,597	2.4.1 } 3.3.31	内野技建 外7社

2 改良工事の概況
該当事項なし

3 保存工事の概況 (単位:円・税込)

工事名	工事場所	工事内容	工事費	工期	施工業者
公共下水道管渠維持工事 (年間単価契約)	市内全域	維持管理関連工事 17件	13,295,834	2.4.1 } 3.3.31	(株)尾崎管機工業 外7社
公共下水道人孔調整工事 (維2-1)	中央4丁目1043番地の44先~ 中央2丁目1105番地の1先間	人孔上部調整(撤去) 11箇所	1,980,000	2.9.7 } 2.11.27	内野技建
公共下水道人孔調整工事 (維2-2)	高木1丁目3番地の1先~ 狭山4丁目1394番地の1先間	人孔上部調整(復旧) 19箇所	5,885,000	3.1.20 } 3.3.18	内野技建

工事名	工事場所	工事内容	工事費	工期	施工業者
公共下水道人孔調整工事 (維2-3)	狭山3丁目1311番地の3先~ 清水3丁目778番地の4先間	人孔上部調整(復旧) 16箇所	5,445,000	3.1.20 } 3.3.18	多摩舗道(株)
No.2マンホールポンプ交換工事	狭山1丁目851番地の16先	ポンプ交換 2基	1,837,000	3.2.8 } 3.3.31	(株)第一テクノ

第3 業務

1 業務量

事項	単位	令和2年度末	平成31年度末	比較	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	85,294	85,266	28	0.0
行政区域内世帯数	世帯	39,753	39,302	451	1.1
排水区域内人口	人	85,285	85,257	28	0.0
処理区域内人口 B	人	85,285	85,257	28	0.0
普及率 (B/A)	%	99.9	99.9	0.0	0.0
水洗化人口 C	人	84,586	84,541	45	0.1
水洗化率 (C/B)	%	99.2	99.2	0.0	0.0
年間総処理水量 D	m ³	10,146,500	10,415,119	△268,619	△2.6
1日平均	m ³	27,799	28,457	△658	△2.3
年間有収水量 E	m ³	8,848,984	8,594,110	254,874	3.0
1日平均	m ³	24,244	23,481	763	3.2
有収率 (E/D)	%	87.2	82.5	4.7	5.7

2 事業収入に関する事項

(1) 下水道事業収益 (単位:円、%・税抜)

事項	令和2年度	平成31年度	比較	
	金額	金額	増減	比率
1 営業収益	1,234,940,371	—	—	—
1 下水道使用料	1,210,562,023	—	—	—
2 雨水処理負担金	20,704,000	—	—	—
3 受託工事収益	922,897	—	—	—
4 その他営業収益	2,751,451	—	—	—
2 営業外収益	449,331,051	—	—	—
1 受取利息及び配当金	150	—	—	—
3 他会計補助金	164,436,000	—	—	—
4 国庫補助金	4,099,000	—	—	—
5 都補助金	200,000	—	—	—
6 長期前受金戻入	280,564,846	—	—	—
8 雑収益	31,055	—	—	—
合計	1,684,271,422	—	—	—

(2) 資本的収入 (単位:円、%・税抜)

事項	令和2年度	平成31年度	比較	
	金額	金額	増減	比率
1 企業債	226,600,000	—	—	—
1 建設改良債	45,900,000	—	—	—
2 資本費平準化債	180,700,000	—	—	—
4 他会計補助金	354,285,000	—	—	—
1 他会計補助金	354,285,000	—	—	—
7 受益者負担金	4,362,460	—	—	—
1 受益者負担金	4,362,460	—	—	—
11 その他資本的収入	1,500,000	—	—	—
2 その他資本的収入	1,500,000	—	—	—
合計	586,747,460	—	—	—

3 事業費に関する事項

(1) 下水道事業費用 (単位:円、%・税抜)

事項	令和2年度	平成31年度	比較	
	金額	金額	増減	比率
1 営業費用	1,351,068,885	—	—	—
1 管渠費	69,548,827	—	—	—
2 業務費	91,085,715	—	—	—
3 総係費	60,616,790	—	—	—
4 流域下水道維持管理費	356,953,869	—	—	—
5 減価償却費	772,456,519	—	—	—
6 資産減耗費	407,165	—	—	—
2 営業外費用	142,405,406	—	—	—
1 支払利息及び企業債取扱諸費	139,689,546	—	—	—
3 雑支出	2,715,860	—	—	—
3 特別損失	51,752,060	—	—	—
3 その他特別損失	51,752,060	—	—	—
合計	1,545,226,351	—	—	—

(2) 資本的支出 (単位:円、%・税抜)

事項	令和2年度	平成31年度	比較	
	金額	金額	増減	比率
1 建設改良費	87,399,439	—	—	—
1 建設総務費	37,292,435	—	—	—
2 管路改良費	10,527,935	—	—	—
3 流域下水道費	39,579,069	—	—	—
3 企業債償還金	952,009,624	—	—	—
1 建設事業債償還金	665,874,960	—	—	—
2 資本費平準化債償還金	286,134,664	—	—	—
5 積立金	0	—	—	—
1 積立金	0	—	—	—
6 その他資本的支出	1,500,000	—	—	—
1 その他資本的支出	1,500,000	—	—	—
合計	1,040,909,063	—	—	—

4 その他主要な事項

(1) 現年度分下水道使用料収納状況 (単位:円、%・税込)

調定額	収入済額	未収入額	収納率
1,331,517,270	1,199,997,861	131,519,409	90.1

(2) 現年度分下水道事業受益者負担金収納状況 (単位:円、%・税込)

調定額	収入済額	未収入額	収納率
4,362,460	4,362,460	0	100.0

第4 会計

1 契約の要旨

(1) 維持管理関係委託 (単位:円・税込)

件名	場所	概要	期間	契約の相手方	金額
公共下水道管渠清掃委託(年間単価契約)	市内全域	管渠緊急清掃等 8件	2.4.1 } 3.3.31	三喜技研工業(株) 外2社	2,978,381
令和2年度汚泥処理(単価契約)	市内全域	汚泥処理 4.1 m ³	2.6.24 } 3.3.31	(有)常盤組	112,750
令和2年度公共下水道管渠清掃委託	市内一円	φ150~ φ250 L=2,717m	2.12.3 } 3.2.19	(株)東京サービス東大和支店	2,090,000
マンホールポンプ保守点検委託	湖畔1丁目911番地の73先外7箇所	点検箇所 8箇所 定期点検 年3回	2.4.1 } 3.3.31	(株)環境技研多摩支店	1,210,000
排水設備等修繕待機委託	市内全域	土・日曜日、祝日等の排水設備の詰まり等に対応	2.4.1 } 3.3.31	東大和市上下水道工事組合	446,215
公共下水道管理データ等補正委託	市内全域	下水道管理システムのデータ補正 一式	2.11.2 } 3.3.5	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	3,190,000

件名	場所	概要	期間	契約の相手方	金額
公共下水道管理システム保守委託	下水道課	下水道管理システムの保守 一式	2.4.1 } 3.3.31	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	990,000
公共下水道雨天時侵入水調査委託	芋窪2・4丁目地内、清水1~5丁目地内	流量計測 9箇所	2.9.11 } 2.11.30	三喜技研工業(株)	4,620,000
公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画策定業務委託	湖畔2丁目地内、向原2・3・5丁目地内	修繕・改築計画 5.38 km	2.7.9 } 3.1.29	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	8,030,000
公共下水道事業計画変更業務委託	事業認可区域	認可申請図書の作成 一式	2.6.29 } 3.3.18	東京技研設計(株)	4,070,000
東大和市公共下水道雨水基本計画策定業務委託	公共下水道排水区域(分流式雨水)	雨水全体計画策定 1,009.2ha	2.4.2 } 3.3.18	公益財団法人東京都都市づくり公社	13,172,500
下水道使用料徴収事務委託	—	下水道使用料の徴収業務全般	2.4.1 } 3.3.31	東京都水道局	91,085,715
地方公営企業法適用業務委託	下水道課	地方公営企業法の適用に必要な事務手続き等の支援	2.4.1 } 2.9.30	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	4,070,000
公営企業会計システム保守委託	下水道課	公営企業会計システム保守	2.4.1 } 3.3.31	(株)フューチャーイン東京支店	495,000
公共下水道事業経営戦略策定支援業務委託	下水道課	経営戦略策定における業務支援	2.7.17 } 3.3.18	パシフィックコンサルタンツ(株)首都圏本社	6,435,000

(2) 建設関係委託

該当事項なし

(3) 賃貸借契約

(単位：円・税込)

件名	期間	契約の相手方	金額
公共下水道管理システム機器等及び土木積算システム機器等賃貸借(公共下水道管理システム)	2.4.1～3.3.31	(有)大和屋商事	138,600
公共下水道管理システム機器等及び土木積算システム機器等賃貸借(土木積算システム)	2.4.1～3.3.31	(有)大和屋商事	87,120
土木積算システム賃貸借	2.4.1～3.3.31	(株)ティーユーシー	1,082,400

2 企業債及び一時借入金の概況

(1) 企業債

(単位：円)

事業名	前年度末残高	本年度中増減		本年度末残高
		起債額	元金償還額	
下水道債	7,815,176,677	226,600,000	952,009,624	7,089,767,053

(2) 一時借入金

該当事項なし

3 その他会計計理に関する重要事項

該当事項なし

第5 附帯事項

1 その他の事業の概況

(単位：円・税込)

件名	概要	契約の相手方	金額
水質検査負担金	流域下水道接続点 東大和幹線 6箇所 柳瀬幹線 5箇所 特定事業場等 7事業所 9箇所	東京都下水道局	1,172,979
雨水浸透ます・雨水貯留槽設置補助金	雨水浸透ます 2件 雨水貯留槽 7件	—	283,000
流域下水道維持管理負担金	有収水量 8,848,984 m ³ 不明水量 1,297,516 m ³	東京都下水道局	392,649,254
流域下水道建設負担金	流域下水道施設建設等負担金	東京都下水道局	43,536,975

第6 その他

1 他会計負担金等（一般会計繰入金等）の用途特定について
他会計負担金等については、次のとおり充当した。

(単位：円)

項目	金額	課税仕入れ以外(特定収入以外)		課税仕入れ(特定収入)	
		項目	金額	項目	金額
(営業収益) 雨水処理負担金	20,704,000	(委託料) 管渠費	7,531,500	(委託料) 管渠費	13,172,500
(営業外収益) 他会計補助金	164,436,000	(給料・手当等) 総係費	566,000	(負担金補助及び交付金) 管渠費	1,172,979
		(負担金補助及び交付金) 総係費	199,000	(委託料) 総係費	3,219,000
		減価償却費	152,880,021	(負担金補助及び交付金) 流域下水道維持管理費	2,104,000
		支払利息及び 企業債取扱諸費	4,295,000		
(営業外収益) 国庫補助金	4,099,000	なし	0	(委託料) 管渠費	4,015,000
				(負担金補助及び交付金) 総係費	84,000
(営業外収益) 都補助金	200,000	なし	0	(委託料) 管渠費	200,000
(資本的収入) 他会計補助金	354,285,000	(給料・手当・法定福利費) 建設総務費	35,521,813	(給料・手当・法定福利費以外) 建設総務費	1,287,674
		企業債償還金	95,440,675	(工事請負費) 管路改良費	1,010,137
				(負担金補助及び交付金) 管路改良費	8,120
				(負担金補助及び交付金) 流域下水道費	4,436,975
				企業債償還金	216,579,606
(資本的収入) 受益者負担金	4,362,460	なし	0	(工事請負費) 管路改良費	4,362,460

2 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項なし

キャッシュ・フロー計算書（間接法）
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	139,045,071
減価償却費	772,456,519
固定資産除却費	407,165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	347,327
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,121,582
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	588,143
長期前受金戻入額	△280,564,846
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	139,689,546
未収金の増減額（△は増加）	△540,216
未払金の増減額（△は減少）	118,704,235
小計	893,254,376
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△139,689,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	753,564,980
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,046,973
無形固定資産の取得による支出	△39,579,069
受益者負担金による収入	3,969,342
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	334,160,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,503,837
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	226,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△952,009,624
短期貸付返還による収入	1,500,000
短期貸付による支出	△1,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△725,409,624
現金預金の増加額（又は減少額）	279,659,193
現金預金の期首残高	127,657,162
現金預金の期末残高	407,316,355

収益費用明細書

(収 入)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業 収益			1,684,271,422	
	1 営業収益			1,234,940,371	
		1 下水道使用料		1,210,562,023	
			下水道使用料	1,210,562,023	下水道使用料 1,210,562,023
		2 雨水処理負担金		20,704,000	
			雨水処理負担金	20,704,000	雨水処理に係る一般会計負担金 20,704,000
		3 受託工事収益		922,897	
			建設負担金	922,897	建設負担金 922,897
		4 その他営業収益		2,751,451	
			手数料	425,000	指定事業者新規指定申請手数料 90,000 指定事業者指定更新申請手数料 335,000 責任技術者新規登録申請手数料 0 責任技術者登録更新申請手数料 0 指定事業者証再交付申請手数料 0
			その他収益	2,326,451	下水道使用受託収入 2,326,451
	2 営業外収益			449,331,051	
		1 受取利息及び配当金		150	
			基金利息	0	下水道事業減債基金積立金利息 0 下水道事業建設基金積立金利息 0
			貸付金利息	150	水洗便所改造資金融資預託金 利息 150
		3 他会計補助金		164,436,000	
			他会計補助金	164,436,000	一般会計補助金 164,436,000
		4 国庫補助金		4,099,000	
			国庫補助金	4,099,000	社会資本整備総合交付金 4,099,000

(収 入)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	2	5 都補助金		200,000	
			都補助金	200,000	公共下水道事業費補助金 200,000
		6 長期前受金戻入		280,564,846	
			他会計補助金	99,573,838	一般会計補助金 99,573,838
			国庫補助金	72,515,356	国庫補助金 72,515,356
			都補助金	4,176,585	都補助金 4,176,585
			受益者負担金	26,071,164	下水道事業受益者負担金 26,071,164
			都負担金	5,144,115	都負担金 5,144,115
			受贈財産評価額	71,710,902	受贈財産評価額 71,710,902
			その他長期前受金	1,372,886	その他長期前受金 1,372,886
		8 雑収益		31,055	
			不用品売却収益	0	不用品売却収益 0
			その他雑収益	31,055	下水道事業受益者負担金延滞金 4,900 公務災害補償基金負担金過年度 還付金 0 その他雑収益 26,155
合	計			1,684,271,422	

(支 出)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	下水道事業費用			1,545,226,351	
	1 営業費用			1,351,068,885	
		1 管渠費		69,548,827	
			備消品費	66,617	
			光熱水費	243,604	
			通信運搬費	144,000	
			委託料	37,190,773	
			手数料	134,300	
			賃借料	126,000	
			修繕費	1,153,500	
			材料費	3,021,400	
			工事請負費	25,857,130	
			負担金補助及び交付金	1,611,503	
		2 業務費		91,085,715	
			委託料	91,085,715	
		3 総係費		60,616,790	
			給料	20,776,200	予算額 22,458,000
			手当	16,821,136	予算額 18,069,000
			賞与引当金繰入額	3,121,582	
			法定福利費	7,037,212	予算額 8,201,000
			法定福利費引当金繰入額	588,143	
			旅費	9,323	
			報償費	784,340	
			備消品費	179,556	
			燃料費	52,821	
			印刷製本費	29,400	
			通信運搬費	31,190	
			委託料	10,003,273	
			手数料	8,100	
			修繕費	74,250	
			負担金補助及び交付金	624,877	
			保険料	121,460	
			貸倒引当金繰入額	347,327	
			雑費	6,600	

(支 出)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1		4 流域下水道維持管理費		356,953,869	
			負担金補助及び交付金	356,953,869	
		5 減価償却費		772,456,519	
			有形固定資産減価償却費	693,818,865	
			無形固定資産減価償却費	78,637,654	
		6 資産減耗費		407,165	
			固定資産除却費	407,165	
	2 営業外費用			142,405,406	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		139,689,546	
			企業債利息	139,689,546	
			借入金利息	0	
		3 雑支出		2,715,860	
			その他雑支出	2,715,860	
	3 特別損失			51,752,060	
		3 その他特別損失		51,752,060	
			貸倒引当金繰入額(法適用前)	353,094	
			手当(法適用前)	5,726,964	
			法定福利費(法適用前)	1,084,302	
			消費税及び地方消費税(法適用前)	44,587,700	
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			予備費		
合 計				1,545,226,351	

資本的収支明細書

(収 入)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的収入			586,747,460	
	1	企業債		226,600,000	
		1	建設改良債	45,900,000	
			公共下水道債	6,800,000	公共下水道建設事業債 6,800,000
			流域下水道債	39,100,000	荒川右岸東京流域下水道事業債 39,100,000
		2	資本費平準化債	180,700,000	
			資本費平準化債	180,700,000	資本費平準化債 180,700,000
	4	他会計補助金		354,285,000	
		1	他会計補助金	354,285,000	
			他会計補助金	354,285,000	一般会計補助金 354,285,000
	7	受益者負担金		4,362,460	
		1	受益者負担金	4,362,460	
			受益者負担金	4,362,460	下水道事業受益者負担金 4,362,460
	11	その他資本的収入		1,500,000	
		2	その他資本的収入	1,500,000	
			その他資本的収入	1,500,000	都道掘削復旧監督事務費負担金 0 水洗便所改造資金融資預託金 1,500,000
合 計				586,747,460	

(支 出)

(単位：円・税抜)

款	項	目	節	金額	備考
1	資本的支出			1,040,909,063	
	1	建設改良費		87,399,439	
		1	建設総務費	37,292,435	
			給料	18,027,000	予算額 18,488,000
			手当	12,392,235	予算額 17,153,000
			法定福利費	5,702,578	予算額 6,715,000
			旅費	12,619	
			備用品費	94,803	
			修繕費	0	
			賃借料	1,063,200	
		2	管路改良費	10,527,935	
			工事請負費	10,520,553	
			負担金補助及び交付金	7,382	
		3	流域下水道費	39,579,069	
			負担金補助及び交付金	39,579,069	
	3	企業債償還金		952,009,624	
		1	建設事業債償還金	665,874,960	
			企業債償還金	665,874,960	
		2	資本費平準化債償還金	286,134,664	
			資本費平準化債償還金	286,134,664	
	5	積立金		0	
		1	積立金	0	
			積立金	0	
	6	その他資本的支出		1,500,000	
		1	その他資本的支出	1,500,000	
			その他資本的支出	1,500,000	
	7	予備費		0	
		1	予備費	0	
			予備費		
合 計				1,040,909,063	

固定資産明細書及び

基金運用状況調書

(1) 有形固定資産明細書

(単位:円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	16,788,132,251	101,192,748	407,165	16,888,917,834
機械及び装置	7,238,712	0	0	7,238,712
車両及び運搬具	216,069	0	0	216,069
工具、器具及び備品	5,700	0	0	5,700
建設仮勘定	26,156,581	5,089,855	0	31,246,436
計	16,821,749,313	106,282,603	407,165	16,927,624,751

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
693,436,416	0	693,436,416	16,195,481,418	
368,202	0	368,202	6,870,510	
14,247	0	14,247	201,822	
0	0	0	5,700	
0	0	0	31,246,436	
693,818,865	0	693,818,865	16,233,805,886	

(2) 無形固定資産明細書

(単位:円・税抜)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	1,383,924,291	37,654,159	0	78,637,654
計	1,383,924,291	37,654,159	0	78,637,654

年度末現在高	備考
1,342,940,796	
1,342,940,796	

(3) 積立基金

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業減債基金	1,970	0	0	1,970
下水道事業建設基金	255	0	0	255
計	2,225	0	0	2,225

備考

(4) 水洗便所改造資金融資預託金

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
りそな銀行東大和支店	500,000	500,000	500,000	500,000
青梅信用金庫東大和支店	500,000	500,000	500,000	500,000
東京みどり農業協同組合東大和支店	500,000	500,000	500,000	500,000
計	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000

備考

企 業 債

種類	事業名	借入先	発行年月日	発行総額
	公共下水道建設事業債			10,711,900,000
		財務省	平成4年4月27日 ～令和3年3月25日	4,986,700,000
		地方公共団体金融機構	平成5年4月20日 ～平成18年5月30日	3,049,100,000
		株式会社かんぽ生命保険	平成6年5月13日 ～平成19年5月25日	2,676,100,000
	荒川右岸東京流域下水道事業債			1,222,800,000
		財務省	平成4年4月27日 ～令和3年3月25日	957,400,000
		地方公共団体金融機構	平成5年4月20日 ～平成18年5月30日	192,400,000
		東京都区市町振興基金	平成3年3月29日 ～平成22年3月31日	73,000,000
	資本費平準化債			5,526,500,000
		財務省	平成24年3月26日 ～令和3年3月25日	2,409,300,000
		地方公共団体金融機構	平成29年3月23日 ～令和3年3月25日	275,600,000
		東京都区市町振興協会	平成30年5月21日	67,700,000
		株式会社りそな銀行	平成19年3月30日 ～平成28年3月31日	2,773,900,000
	公的資金補償金免除繰上償還借換債			545,100,000
		株式会社りそな銀行	平成22年3月31日 ～平成23年3月31日	545,100,000
	建設改良費等	計		18,006,300,000
	建設改良費等以外	計		0
	合計			18,006,300,000

明 細 書

(単位:円、%)

償還高		未償還残高	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計				
570,783,646	8,068,954,240	2,642,945,760			
258,232,275	3,615,589,437	1,371,110,563	0.20 ～5.50	令和 33年 3月	
177,514,666	2,546,766,958	502,333,042	0.90 ～4.60	令和 16年 3月	
135,036,705	1,906,597,845	769,502,155	2.00 ～4.50	令和 19年 3月	
44,791,314	543,565,028	679,234,972			
31,031,576	348,411,033	608,988,967	0.20 ～5.50	令和 33年 3月	
10,352,153	141,821,189	50,578,811	0.90 ～4.50	令和 16年 3月	
3,407,585	53,332,806	19,667,194	1.05 ～3.00	令和 22年 2月	
286,134,664	1,758,913,679	3,767,586,321			
119,409,224	465,986,239	1,943,313,761	0.10 ～1.40	令和 23年 3月	当年度償還高のうち流域分 3,276,176円
3,529,440	3,529,440	272,070,560	0.20 ～0.30	令和 23年 3月	当年度償還高は、すべて公共分
0	0	67,700,000	0.20	令和 20年 3月	すべて公共分
163,196,000	1,289,398,000	1,484,502,000	1.15 ～1.35	令和 18年 3月	当年度償還高のうち流域分 14,240,000円
50,300,000	545,100,000	0			
50,300,000	545,100,000	0	1.15 ～1.36	令和 3年 3月	
952,009,624	10,916,532,947	7,089,767,053			
0	0	0			
952,009,624	10,916,532,947	7,089,767,053			

編集・発行 東大和市 会計課 出納係
東大和市中心3丁目930番地
電話042(563)2111 内線1161
印刷 ぎょうせいデジタル株式会社



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用



※環境にやさしいベジタブルインクを使用
しています。